

2022年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務に関する入札のご案内

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
(入札管理責任者 総務部長 村上憲二)

次のとおり一般競争入札に付します。

1. 入札に付する事項

- (1) 名称：2022年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務
- (2) 内容等：別紙1のとおり
(2022年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務仕様書)
- (3) 履行期限：別紙1のとおり
(2022年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務仕様書)
- (4) 入札方法等：

本件は、JPCERT コーディネーションセンターが経済産業省より委託されている令和4年度サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバー攻撃等国際連携対応調整事業）で実施されるプロジェクトの一つとして実施し、総合評価落札方式で行う。

したがって、入札の際には提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、税抜き金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかに関わらず、入札書には税抜きの金額を記載すること。

2. 入札要件

- (1) 予算決算および会計令（以下「予決令」）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、参加することを認める。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経済産業省から補助金交付等停止措置または指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (4) 経営の状況、信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (5) 入札案件に対して原則、再委託を行わないこと。ただし、やむを得ない場合はあらかじめ JPCERT コーディネーションセンターに申し出ること。
- (6) 入札説明会に参加し、入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札者の義務

この一般競争に参加を希望する者は、JPCERT コーディネーションセンターが配布する仕様書にもとづいて提案書を作成し、提案書の受領期限内に提出しなければならない。また、落札者の決定日前日までの間において JPCERT コーディネーションセンターから当該書類に関して説明を求めら

れた場合は、これに応じなければならない。

なお、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

4. 契約事項を示す場所等

(1) 入札説明会の日時および場所

日時：2022年7月27日（水）16時00分～17時00分（1時間程度を予定）

場所：Web会議システムによるオンライン開催

Web会議システムを使用できない場合は、以下の場所での参加を認める

TEL：03-6271-8901

FAX：03-6271-8908

※説明会参加希望者は7月26日（火）17時までに ew-info@jpcert.or.jp に必要事項（法人名、部署名、参加者氏名（2名まで）、連絡先）を記載のうえ、メールにて参加希望の事前申し込みをすること。なお、7月26日（火）に通信状態の事前確認を実施する（別途連絡）

(2) 提案書の受領期限および受領場所

期限：2022年8月3日（水）17時00分（必着）

場所：「4.契約事項を示す場所等」(1)に同じ

方法：持参、郵便（簡易書留による）

(3) 入札者決定の通知日

2022年8月10日（水）

(4) 入札日

日時：2022年8月12日（金）10時00分～（落札者が決定するまで）

場所：「4.契約事項を示す場所等」(1)に同じ

5. その他

(1) 入札保証金および契約保証金

全額免除

(2) 入札書の変更および取消し

入札者は、提出した入札書等の変更および取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本公告の2.入札要件に示す入札参加資格のない者による入札および各項に定めた諸条件について、その条件に違反した場合は入札を無効とする。

(4) 契約書の作成

落札者が JPCERT コーディネーションセンターと契約を締結する際には、契約書の作成を必要とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に参考に作成された予定価格の制限の範囲内で、入札管理責任者が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札管理責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がな

されない恐れがあると認められるとき、またはその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

6. 問い合わせ先（メールでの問い合わせを原則とする）

(1) 入札説明書等に関する問い合わせ

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
早期警戒グループ 石川（いしかわ）／佐藤（さとう）

Email : ew-info@jpcert.or.jp

(2) 入札行為に関する問い合わせ先

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
総務部 小島（こじま）／神山（かみやま）

Email : soumu@jpcert.or.jp

※緊急を要する場合に限り、電話による問い合わせ可

9時00分～18時00分（12時00分～13時00分は除く）月～金曜日（祝・休日を除く）

TEL : 03-6271-8901（※留守番電話対応中のため、録音いただけましたら折り返しいたします。）

2022 年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務仕様書

1. 件名

2022 年度「JVN アドバイザリ作成エディタ機能」開発業務

2. 目的

JPCERT/CC は、ソフトウェア製品利用者の安全確保を図ることを目的として、発見された脆弱性情報を適切な範囲に適時に開示して製品開発者による対策を促進し、脆弱性情報と製品開発者が用意した対策情報を脆弱性情報ポータル JVN（Japan Vulnerability Notes；独立行政法人情報処理推進機構 [IPA]と共同運営）を通じて公表することで広く注意喚起を行う活動を実施している。現行の脆弱性情報ポータル JVN では、脆弱性情報の参照に新規公表と更新の判別がしづらい、スマートフォン等の携帯端末でアクセスした際のレイアウトが見づらい等の課題がある。また、現在、脆弱性情報の調整業務では、業務の効率化を目的として、脆弱性情報を管理するための Web アプリケーションシステムを使用しており、デザインの変更に伴い、合わせてシステムから出力される JVN のコンテンツを出力する機能が必要である。そこで本事業では現行の JVN の Web アプリケーションシステムにおける JVN アドバイザリ作成機能を更新し、JVN および脆弱性情報コーディネーション業務における課題解決を目的とする。

3. 事業の内容および実施方法

以下のサービス開発に関し、JPCERT コーディネーションセンターと協議しつつ、実施する。開発にはオープンソースを含む既製ソフトウェアの活用も可能とする。

(1) JVN アドバイザリ作成エディタ機能

- ① JVN アドバイザリを作成する Web フォーム
- ② JVN アドバイザリのテンプレート管理
 - JVN アドバイザリへのテンプレート手動適用
 - JVN アドバイザリへのテンプレート自動適用
- ③ HTML および JSON 形式による JVN アドバイザリ出力
- ④ 現在不足している情報および JSON を管理するデータベース
- ⑤ JVN アドバイザリ、お知らせなど JVN に掲載するファイルの転送制御
- ⑥ API インターフェース
- ⑦ マイクロサービス
- ⑧ コンテナによるサービス実装

(2) 変換サーバの Viewer

新しい JVN デザインの HTML ファイルの Viewer

(3) アプリケーションに関わるセキュリティ対応

受託事業者は、以下を実施すること。

- ・ 本システムは、独立行政法人情報処理推進機構「安全な Web サイトの作り方改訂第 7 版 (<https://www.ipa.go.jp/files/000017316.pdf>)」に基づいてセキュリティを意識した設計、開

発を行うこと。また、その他のセキュリティ要件については、必要に応じて設計の際に JPCERT/CC と協議する。

- ・ アプリケーションの開発に OSS を利用する場合は、脆弱性情報を確認すること。影響度の高い脆弱性が公開された場合は、JPCERT/CC と協議した上で、必要に応じてアップデートを行うこと。また、実績のある OSS の選択をすること。

4. 入札要件

[必須]

- ・ RESTful API に精通していること。
- ・ Python と JavaScript による Web アプリケーションの開発経験があること。
- ・ バージョン管理システム (Git) を利用した開発経験を有すること。
- ・ Web アプリケーション、データベースのパフォーマンスチューニングを伴うシステム開発経験を有すること。
- ・ Web アプリケーションセキュリティに関する知見を有すること。
- ・ SQL データベース、NoSQL データベースを用いた開発経験を有すること。

5. 履行期間

2023 年 2 月 28 日 (火) までに納品すること。検収期間については、納品後から 2023 年 3 月 31 (金) までとする。

6. 成果物

- ・ システム構築手順書
- ・ アプリケーション仕様書およびソースコード
- ・ 作業報告書 (プロジェクト計画、打ち合わせ議事録、テスト結果など)

7. 納入場所

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター

JPCERTコーディネーションセンターにおける入札は当該箇所に付き以下の予算決算および会計令（国による歳入徴収、支出、支出負担行為、契約等について規定したもの）を準用して行うこととする。

予算決算および会計令（抜粋）

（昭和22年4月30日勅令第165号）

（一般競争に参加させることができない者）

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第29条の3第1項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第71条 契約担当官等は、次の各号の一に該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、または物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 公正な競争の執行を妨げたときまたは公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を結ぶことまたは契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 監督または検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結または契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。